

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

軽金属通信 2018年5月25日

(9) 2018年(平成30年)5月25日(金曜日) 軽金属通信 第4740号(第三種郵便物認可)

長住協新会長に中村康夫大和ハウス上席役員
19年度末までに標準化105品目、会員125社に増やす



「長寿命住宅の基盤作り」を部材の標準化(共通)化を通じて推進している長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称・長住協/CJK)は24日の総会で新会長に中村康夫大和ハウス工業上席執行役員(写真)を選任した。任期2年。11年目となる第6期(2018~2019年度)事業計画と活動方針を発表した。

正会員は28社。住宅メーカー、建材・住設メーカーの構成で建材ではサッシ4社、シャッター2社が会員。第6期の活動方針は①長期使用対応部材の標準化105品目(現在85品目)、会員企業(賛助会員含む)125社(同101社)に増やす②CJKマーク表示を促進し、会員企業の採用率を増やしCJK部材の普及と定着を図る③住宅関連業界(日本サッシ協会等)並びにDIY業界との連携強化による流通基盤づくりを推進する。

金属(アルミ、スチール)建材関連のCJK部材は、サッシ用クレセント、戸車、サッシ網戸用モヘア・網戸押さえゴム、玄関ドア用クローザ、すべり出し窓用カムラッチハンドル、アルミ勝手口ドア用レバーハンドル錠など85品目を占めている。2017年度は19品目承認されたが、樹脂引き違いサッシ用クレセント、樹脂上げ下げ窓用クレセント、樹脂複合勝手口ドア用レバーハンドル錠など樹脂部材が多い。

中村康夫第6期会長は「当協議会発足して10年、住宅産業を取り巻く環境は大きく変化した。住宅ストック活用型市場への転換や住宅循環システムの構築を実現するための施策が活発になっている。こうした時代への変化を予測し、当協議会は積極的に取り組む、多くの長期使用対応部材(CJK部材)を標準化している。住まいの寿命を延ばす、メンテナンスをより容易にできる互換性を持った部材・部品を標準化・共通化することがより重要となっている。設立当初の協議会ロードマップも後半に入り、今後の方向性も俯瞰していく必要があるが、あらためて軸足を直すための原点回帰も必要な時期かとも考えられる。これからは、協議会の資産であるCJK部材の定着を図ることを重点活動の一環としていきたい」。

軽金属ダイジェスト 2018年5月28日

長住協、今期計画を発表 2年後標準化部材105品目など

長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称:長住協)は、5月24日、第6期(2018年度~19年度)事業計画を発表した。それによると、①長期使用対応部材の標準化105品目(第5期終了時85品目)、②会員企業数125社(同101社)、③CJKマーク部材表示80品目(同40品目)を掲げた。

同協議会は、住宅の部材・部品の交換、メンテ



新会長の中村康夫氏

ナスをより容易にするために互換性をもつ部材・部品の標準化・共通化に取り組んでいる。住宅の長寿命化には部材・部品の標準化が必要として、2008年に、建材・住設部メーカー、住宅メーカーが一堂に会して立ち上げた団体。今年で11年目を迎えた。

2年計画で活動しており今期は6期目となる。第5期で標準化したのは内部レバーハンドル、外取物干し金物、アルミ・樹脂複合引き違いサッシ用引手など28品目(第4期26品目)、会員数も28社増(第4期21社増)と順調に拡大しているが、道半ば。同協議会は法人化を目指し、会員数200社、標準化品目150品目を掲げており、普及活動をさらに加速していく方針。

長住協、新会長に中村氏(大和ハ)

長期使用住宅部材標準化推進協議会の第6期会長に大和ハウス工業上席執行役員・中村康夫氏が就任した。「住宅ストック活用型市場への転換や住宅循環システムの構築を実現するための施策が活発化。ストックマーケットのすそ野は広がりを見せている。メンテナンスをより容易に出来るよう互換性をもつ部材・部品の標準化・共通化を急ぐ必要がある。CJK部材の定着を一層加速させたい」と期待し、

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

LM通信 2018年5月29日

(B) 2018年(平成30年) 5月29日(火)

L M 通 信

(第三種郵便物認可) 第5016号

長住協の会長に大和ハウスの中村上席役員 会員数百一社、共通部材の登録は八十五品目



長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称、長住協)は二十四日の総会で、二〇一八年度・二〇一九年度の会長に、大和ハウス工業の中村康夫上席執行役員(写真右)を選出した。

同協議会は二〇〇八年七月、経済産業省が提唱する長寿命住宅の基盤づくりにおける具体的取組の一環として、住宅メーカー十一社、住宅設備メーカー五社、サッシメーカー五社により発足した団体。住宅部材・

部品の共通化・標準化を検討、推進する組織。現在は百一社が会員として参画し、これまで八十五品目の長期使用対応部材(CJK部材)が標準化された。アルミサッシ(複合サッシ・樹脂サッシ含む)関連では、クレセント、戸車、カムラッチハンドル、網戸用樹脂性網、勝手口ドア用本締錠・レバーハンドル錠、FIX窓用ビードなどが承認・登録された。前期(二〇一六年―二〇一七年)は新たにアルミ・樹脂複合引き違いサッシ用引手、樹脂引き違いサッシ用クレセントなどがCJK部材として登録された。

同協議会の今後の目標は、二〇二〇年三月までに会員数を百二十五社とし、CJK部材を百五品目に拡大するなど盛り込まれた。
【中村康夫会長の挨拶】 当協議会が発足し十年目の節目を迎えた。新たに住生活基本計画のもと、住宅ストック活用型市場への転換や住宅循環システムの構築を実現するための施策が活発になっている。設立当初の協議会ロードマップも後半に入り、今後の方向性も俯瞰していかなければならないが、原点回帰も必要だ。そこで節目を迎えた協議会のホームページのリニューアルを計画している。

【杉浦宏夫経済産業省生活製品課住宅産業室長(写真左)の挨拶】 住宅の適切な維持管理にはリフォームやメンテナンスが欠かせない。わが国の住宅では交換部材が標準化されていないことから、対象となる部材を含む部位全体を取り換えるケースもあり、消費者・メーカーとも非効率だ。長住協発足以降、部材の寸法などの標準化が着々と進められ、具体的な成果が出てきている。今後も期待したい。

日刊軽金属 2018年5月29日

平成30年5月29日(火)

日刊軽金属

第5698号 第三種郵便物認可

長住協、新会長に中村康夫大和ハウス上席執行役員が就任



住宅部材・部品の標準化推進団体である長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協)は5月24日、新会長に中村康夫大和ハウス工業上席執行役員が就任した。記者会見した中村新会長(写真)は、「住宅部材の標準化により適切なメンテナンスを行いやすくすることで住宅を長寿命化し、快適な暮らしをすることのお手伝いをしたい。長住協は設立から

10年が経過したが、長期使用対応部材(CJK部材)の基準書登録数は85品目となり、当初の予定より早く拡大している。今後も会員101社と連携して、更なる拡大を図って行きたい」と述べた。

第6期となる2018～19年度は、「CJK部材の普及と定着」に向けて、活動を推進する。2年間で基準書登録品目を105品目まで増やすことを目標とするほか、参加企業(会員)数も現在の101社から125社に拡大することを目指す。

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

住宅産業新聞 2018年5月31日

住宅産業新聞 2018年5月31日(木) 6面

住宅産

第1901号

(第1 長期使用住宅)

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協)は24日に記者会見、大和ハウス工業の中村康夫と上野執行役員の新会長就任を、2020年3月末までの第6期の活動計画の骨子を発表した。第6期の活動では「雨樋排水管カバー」や「タンクレストイレ」など20品目の標準化を図り、現在の標準化品目数を105に拡大させる方針だ。

長住協が定める「標準化」は、経年劣化などの理由で部材を構成する部品の取り換えが必要になった場合を想定し、取り付け部などの寸法を事前に統一し標準化した部品を供給できる体制を整えることだ。

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協)は24日に記者会見、大和ハウス工業の中村康夫と上野執行役員の新会長就任を、2020年3月末までの第6期の活動計画の骨子を発表した。第6期の活動では「雨樋排水管カバー」や「タンクレストイレ」など20品目の標準化を図り、現在の標準化品目数を105に拡大させる方針だ。



長住協の中村新会長

長住協 第6期は20品目標準化 新会長に大和ハウス中村役員

長期使用住宅部材標準化推進協議会(長住協)は24日に記者会見、大和ハウス工業の中村康夫と上野執行役員の新会長就任を、2020年3月末までの第6期の活動計画の骨子を発表した。第6期の活動では「雨樋排水管カバー」や「タンクレストイレ」など20品目の標準化を図り、現在の標準化品目数を105に拡大させる方針だ。

「食器洗い乾燥機(ビルトイン)」「樹脂引き出しサッシ用クレセント」など20品目をCjK部材として標準化した。20年3月までの第6期は「バルコニーストレーナー」「雨樋排水管カバー」「内装ドアストッパー(外付型)」「浄水器用止水栓」「アタプター付シャワーホース」「レンジフード」「タンクレストイレ」など20品目を標準化する。また、既に標準化したCjK部材を実

際の住宅に採用することとその普及を促すため、大手ハウスメーカーによるCjK部材の採用目標を設定する検討を行うことが明らかになった。08年の協議会発足から今年で10年の節目を迎える第6期にトップに就いた中村新会長は、「設立当初のロードマップも後半に入り、今後の方向性も明確していかねばならない。協議会の資産であるCjK部材の定着を図ることを重点活動の一環として」とこのコメントを出し、住まい手の豊かな生活実現にCjK部材をより貢献させていきたい意向を示した。

建材navi 2018年6月1日

ガラス・建装時報 2018年6月3日

長期使用住宅部材標準化推進協議会

新会長に大和ハウス工業の中村康夫上野執行役員を選出、CjK部材の総数85品目まで増加

長期使用住宅部材標準化推進協議会(略称:長住協<CjK>)は5月24日総会を開き、新会長に大和ハウス工業の中村康夫上野執行役員を選出、平成30年第6期をスタートさせた。



中村新会長

中村新会長は、当協議会は10年の節目を迎える年となりました。適切なメンテナンスは住まいの寿命をのばし快適にします。そのためにはメンテナンスをより容易にできる互換性を持った部材・部品を標準化・共通化することがより重要となってきます。あらためて軸足を見直すための原点回帰も必要な時期かとも考えています。これからは協議会の資産であるCjK部材の定着を図ることを重点活動の一貫としていきたいと思っておりますと抱負を語る。

第5期では、CjK部材として28品目を標準化、総数は目標70品目を上回る85品目になった。また、新規会員企業30社が入会、総会員企業は101社と、目標を達成した。

ガラス・建装時報 2018年6月3日・10日合併号 3面

会長に中村康夫氏

長住協

CjK部材の普及定着を図る

長期使用住宅部材標準化推進協議会

化推進協議会(長住協、CjK)は5月24日、中村康夫大和ハウス工業上野執行役員が会長に就任、2018年度第6期がスタートした。第6期の活動方針は2020年3月31日までに、長期使用対応部材(CjK部材)の標準化を105品目、会員企業を125社に増やすことだ。



中村康夫会長

に増やすことだ。CjKマークの採用率を増やし、CjK部材の普及と定着を図る。住宅関連業界団体、DIY業者との連携強化による流通経路づくりの推進。同協議会は住宅部材・部品の標準化推進団体として定足し、10年目を迎える。新しい住生活基本計画の下、住宅ストック活用市場への転換や住宅循環システムの構築を実現するための施策が活発になっており、住宅メ

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

日本プレハブ新聞 2018年6月5日

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）の会長に、平成30年5月24日より、中村康夫大和ハウス工業上席執行役員が就任した。

長住協 新会長に 中村康夫 大和ハウス工業 役員 就任 対部材標準化 105品目めざす

中村新会長は次のように抱負を語っている。「当協議会は住宅部材・部品の標準化推進団体として発足し、10年の間に住宅産業を取り巻く環境は大きく変化している。新たな住宅生活基本計画のもと、住宅ストック活用型市場への転換や住宅循環システムの構築を実現するための施策が活発になっっている」と取り巻く環境の変化を指摘した。

また、同協議会の進むべき活動については「当協議会では住宅メーカー、設備・建材メーカーのリーディングカンパニーが参画し積極的に取り組む、多くの長期使用対応部材（CJK部材）を標準化している。適切なメンテナンスは住まいの寿命を延ばし快適にする。そのためには、メンテナンスをより容易にできる互換性を持った部材・部品を標準化・共通

化するがより重要となる。設立当初の協議会ロードマップも後半に入り、あらためて軸足を見直すための原点回帰も必要な時期かとも考えている。これからは、協議会の資産であるCJK部材の定着を図ることを重点活動の一環としていきたい」と語った。

同協議会の第6期の活動方針は次の通り。

①長期使用対応部材の標準化105品目、会員企業125社に増やす。（2020年3月末日まで）

②CJKマーク表示を促進し、会員企業の採用率を増やしCJK部材の普及と定着を図る。

③住宅関連業界団体並びにDIY業界との連携強化による流通基盤づくりの推進。



（左より）経済産業省の杉浦宏美住宅産業室長、長住協の中村康夫新会長

日本屋根経済新聞 2018年6月8日

日本屋根経済新聞 2018年6月8日 7面



左から経産省の杉浦室長、長住協の中村会長＝5月24日撮影

長住協 CJK部材の目標105品目 住宅部品標準化で10年目

ハウスメーカーや建材メーカーで構成される長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称・長住協、中村康夫会長）大和ハウス工業（株）は5月24日、東京の赤坂セントービルで定時総会を開催。経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室の杉浦宏美室長も出席した。

長住協によると、第5期（平成28～29年度）の実績では長期使用対応部材（CJK部材）として28品目を標準化。これにより同部材の総数は目標を上回る85品目が増えた。今後の目標は、平成32年3月末日までに、CJK部材を105品目標準化し、会員企業数を12

5社に増やす。さらに、CJKマーク表示を促進して会員企業の採用率を増やしCJK部材の普及と定着を図る。また住宅関連業界団体とDIY業界との連携強化による流通基盤づくりに取り組み。

現在、屋根関連では「粘土瓦（F形）がわら」や「太陽光発電架台用支持瓦（F形）がわら」「屋根用スレート（平形）」などがCJK部材として登録。

長住協は、経済産業省の提言に基づき住宅部品・部材の標準化推進団体として平成20年7月に設立、今年で10年目。

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

Housing Tribune 2018年6月8日

FLASH

長期使用住宅部材標準化推進協議会

CJK部材の定着を推進

標準化105品目、会員125社を目指す

長期使用住宅部材標準化推進協議会が2018～2019年度の事業計画を公表した。2017年度までの「普及拡大」をさらに推し進め「普及と定着」を推進する。新会長に中村康夫・大和ハウス工業 上席執行役員が就任、活動をより活発化させる。

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協）が取り組む標準化の品目が順調に拡大している。また、活動の基盤となる会員も増加、その活動が加速している。

長住協は、大手住宅メーカー、建材メーカー、住宅設備機器メーカーが集まり、住宅を長く住み継ぐために不可欠なメンテナンスを容易にすることを目的に住宅部品・部材の標準化・共通化に取り組んでいる。メンテナンスを容易にするために互換性をもたせた部品・部材を長期使用対応部材（CJK部材）として登録、部品・部材にCJKマークを添付することで、その普及を図っている。

このほど第5期（2016～2017年度）の事業報告と第6期（2018～2019年度）の事業計画をまとめた。長住協は発足当時に2020年3月までのロードマップをまとめているが、2018年3月時点の結果をみると、この計画を上回るスピードで事業が進んでいる。

2018年3月時点の会員数は101社と目標の100社を達成した。特に、第5期の2年間で73社から101社へと大きく伸ばした。

また、基準書登録品目は85品目と2年間で28



第6期会長
中村康夫氏

長住協は住まいの長寿命化に資することを目的に部材の標準化を進めてきた。この10年間で85品目を標準化した。当初の予定を上回るペースだ。

適切なメンテナンスは住まいの寿命を延ばし快適にする。そのためにはメンテナンスを容易にできる互換性を持つ部材・部品を標準化・共通化することが重要となる。

居住者の方に長く、気持ちよく住んでいただけるように、会員と連携して活動に取り組んでいく考えだ。

第6期活動方針

- ①長期使用対応部材の標準化105品目、会員企業125社を増やす（2020年3月末日まで）。
- ②CJKマーク表示を促進し、会員企業の採用率を増やしCJK部材の普及と定着を図る。
- ③住宅関連業界団体並びにDIY業界との連携強化による流通基盤づくりの推進。

品目を追加。目標であった70品目を大きく超えた。2016年度は内部レバーハンドルや外部物干し金物など9品目を、2017年度には樹脂引違いサッシ用クレセントや内部サムターンなど19品目を承認している。

普及から定着へ マーク表示も促進

ロードマップでは、この第5期を「CJK部材の普及拡大」として活動に取り組んできた。今年度からの第6期のテーマは「CJK部材の普及と定着」である。

第5期の実績を受け、計画を上方修正するなど新たなロードマップも策定。第6期間の活動方針として、CJK部材の標準化105品目、会員企業125社を目指す。「会員企業における部材採用数の目標設定など、その定着を目指して採用数の拡大を進める」（幹事・住永敏之氏）とCJKマーク表示を促進する。また、住宅関連業界団体やDIY業界との連携強化による流通基盤づくりも推進していく。

5月24日に第6期会長として中村康夫氏（大和ハウス工業・上席執行役員）が就任、新たな体制下、活動をより活発化させる。

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

日本住宅新聞 2018年6月15日

ガラス新聞 2018年6月18日

日本住宅新聞 2018年6月15日 10面

ガラス新聞 2018年6月18日 6面

会長に中村康夫氏

豊かな住生活実現に貢献

長住協



中村康夫新会長

長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称「長住協（CJJK）」）は、このほど中村康夫氏（大和ハウス工業株式会社 上席執行役員）を第6期の社長に選出したと発表し、新たな体制下で、住まいの手より豊かな住生活の実現への貢献と、会員各社および住宅関連産業の拡大へとつながるよう推進するとしている。

また、第5期（平成28年～29年度）実績の実績として、①CJJK部材として28品目を標準化し、総数は29年度までの目標70品目を大幅に上回る85品目となった。②会員企業は、会員企業各社の告知活動や団体に向けた当協議会活動説明、CJJK基準書作成協力を依頼することにより、新規会員企業数は101社と増えた。これにより29年度までの目標100社を達成。③住宅関連業界団体、DIY業界との連携を継続し、CJJK部材の普及推進に取り組んだ、

などを挙げている。

このほか、第6期の活動方針として、①2020年3月末日までに長期使用対応部材の標準化105品目、会員企業125社に増やす。②CJJKマーク表示を促進し、会員企業の採用率を増やし、CJJK部材の普及と定着を図る。③住宅関連業界団体並びにDIY業界との連携強化による流通基盤づくりを推進、などを掲げている。

新会長の挨拶（要約）は次のとおり。

「当協議会は住宅部材・部品の標準化推進団体として発足し、10年の節目を迎える年となりま

た。当協議会では住宅メーカー、設備・建材メーカーのリディングカンパニーが参画し積極的に取り組み、多くの長期使用対応部材（CJJK部材）を標準化しています。適切なメンテナンスは住まいの寿命を延ばし快適にします。

当協議会の活動が、住まいの手より豊かな住生活の実現に貢献するとともに会員各社および住宅関連産業の拡大へとつながるよう推進してまいります」

長住協新会長に

中村康夫氏



長期仕様住宅部材標準化推進協議会（長住協）は5月24日、総会後の記者会見で、中村康夫・大和ハウス工業

環システムの構築を目指す施策が活発化している中で「メンテナンスをより容易にできる互換性を持った部材、部品を標準化、共通化することがより重要になる」と述べ、標準化の重要性を強調。CJJK部材を「協議会の資産」と位置づけ、CJJK部材の定着を図ることを重点活動とする考えを表明した。

方針を明らかにした。2020年3月までに、長期仕様対応部材（CJJK部材）の標準化105品目、会員企業125社を目指す。また、住宅関連業界やDIY業界と連携し、流通基盤の構築を図る。

中村新会長はあいさつで、ストック活用型市場への転換や住宅備

日本設備工業新聞 2018年6月15日

新会長に中村氏（大和）

長住協CJJK部材の標準化推進



長期仕様住宅部材標準化推進協議会（長住協）は5月24日、東京・港区の赤坂センタービルで記者会見を開き、新たな長期使用対応部材（CJJK部材）の標準化105品目、会員企業125社を目標として発表する。長住協は住宅部材・部品の標準化推進団体として平成20

年以降、大手住宅メーカー、建材メーカー、住宅設備機器メーカーが結集し、長寿命住宅の基盤づくりを進めている。

当日の記者会見では中村新会長があいさつに立ち「おかげさまで設立十周年の節目を迎えた。設立当初のロードマップも後半に入り、当協議会の資産であるCJJK部材の定着を重点活動としていきたい。ホームページのリニューアルも計画しており、住まいの手より豊かな住生活の実現と住宅関連産業の拡大に努めていく」と強い意欲を示した。

また同席した杉浦宏美経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長が「長住協の活動が関係業界に幅広く浸透してCJJK部材が深く浸透して

いくことが重要であり、リフォーム需要の拡大や消費者のメリット、関係各社の持続的な発展に寄与することを期待している」とあいさつした。

写真上は中村新会長と杉浦室長

平成30年度 長住協「記者会見」発表が 業界誌面で紹介されました

サツタイムス 2018年6月21日

サツタイムス 2018年6月21日 8面

新体制で六期始動

標準化部材105品目を目指す

長住協

長期使用住宅部材標準化推進協議会（略称「長住協」、事務局は大和ハウス

ス工業㈱内谷03（5214）2880）は、5月24日に東京都港区の赤坂センタービルで総会を開催し、中村康夫新会長の

就任の他、第六期（二〇一八年度～二〇一九年度）の事業計画などを承認した。

中村会長は「発足から十年間の活動を経て、八十五品目の部材を標準化することができました。第六期の活動では、更に多くの部材を標準化し、生活者の皆様が長く気持

ちよく住める住宅の部材を提供できるよう、会員各社と連携を深めて取り組んで参ります」と挨拶した。

第六期事業計画では、CJK部材（長期使用対応部材、製品寸法に互換性をもたせてメンテナンスを容易にする部品・部材）の普及と定着に向けて取り組む。

具体的な方針としてCJK部材標準化百五品目（二〇一七年度末時点で八十五品目）、会員企業百二十五社（同百一社）、CJKマーク表示二十五品目（同七品目）へと拡大、会員企業での採用数拡大、住宅関連業界団体やDIY業界との連携強化による流通基盤づくりに取り組む。

経済産業省製造産業局生活製品課住宅産業室長杉浦宏美住宅産業室長が挨拶を行った。



中村会長（右）と杉浦住宅産業室長（左）

日本物流新聞 2018年6月25日

日本物流新聞 2018年6月25日 30面

長住協、新会長に中村氏



中村新会長（写真右）と経産省製造産業局生活製品課住宅産業室長の杉浦氏

CJK部材の普及と定着へ

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協 CJK）の新会長に、5月24日付で中村康夫氏（大和ハウス工業上席執行役員）が就任した。

長住協は部材の標準（共通）化を推進し、住宅を長く住みつづけるに不可欠なメンテナンスを容易にしようとする団体。経産省の研究会の提言に基づいて2008年に発足し、大手住宅メーカー・建材メーカー・住宅設備機器メーカーなど101社が正会員・賛助会員に名を連ねる。互換性を持たせメンテナンスを容易にした長期使用対応部材（CJK部材）の基準書登録品目数は累計85品目に加え、先期2年間の目標（会員100社・登録70品目）を達成した。

今期の目標はCJK部材の普及と定着。ハウスメーカーでの採用増が普及の要（かなめ）と見られている。中村会長は「ストック事業の拡大は会員各社にとっても大きな関心事。部材の標準化を進め、ストックの長寿命化を図ることで住む人の快適な生活を支えたい」と話した。